

りすい てったい はんだん  
「利水の撤退」というカシコイ判断で、  
安心な伊賀市の未来も

子ども  
たちには



# “<sup>りすい</sup>「利水」から撤退しよう！”…って??

ダムをつくる主な目的には、大きく分けて「<sup>ちすい</sup>治水」と「<sup>りすい</sup>利水」という2つがあります。

- ・「治水」は、水害や土砂災害を抑えること（防災）、そして
  - ・「利水」は、水を水道水などに利用すること（水資源の確保）
- 何の目的でつくるかによって、治水ダム、利水ダム、両方の目的を持つダム、といった種類に分けられます。

今回お伝えしたいのは、「伊賀市は川上ダムの『利水』から撤退しましょう」、ということです。

これは、「ダム建設反対」の訴えではありません。建設の是非とは、全く別の話なのです。川上ダムをつくるかどうかに関係なく、伊賀市は、木津川の水を利用するために川上ダムの「利水」に参加するかどうかを選択できます。

川上ダムの利水に参加するということは、建設負担金と維持管理費をわたしたち伊賀市だけが永く支払い続けることでもあるのです。伊賀市はいま、この「利水」に参加しています。

いま川上ダムの利水から撤退すれば、本体着工の経費が伊賀市に掛かることはありません。

川上ダム計画の開始は、国の事業として昭和42年（1967）、約50年前までさかのぼります。人口増加の中、水道の安定化などを目的に川上ダム計画は進められてきました。

しかし半世紀という年月が流れ、日本の人口が減少に転じていることは、誰もが知ることです。推計でも、2040年には伊賀市の人口は約7万5千人（現在約9万5千人）に減少すると発表しています。現状でも水は足りているため、川上ダムの利水への参加を続ける必要は、もうないのです。

こうした事実に気がついた奈良県と西宮市は、すでに川上ダムの利水から撤退しました。残るは、私たちの伊賀市だけです。

このまま利水に参加を続けることで払い続けることになる維持費は、子どもや、孫、ひ孫の世代へと続きます。

その分かれ道まで、私たちは来ています。

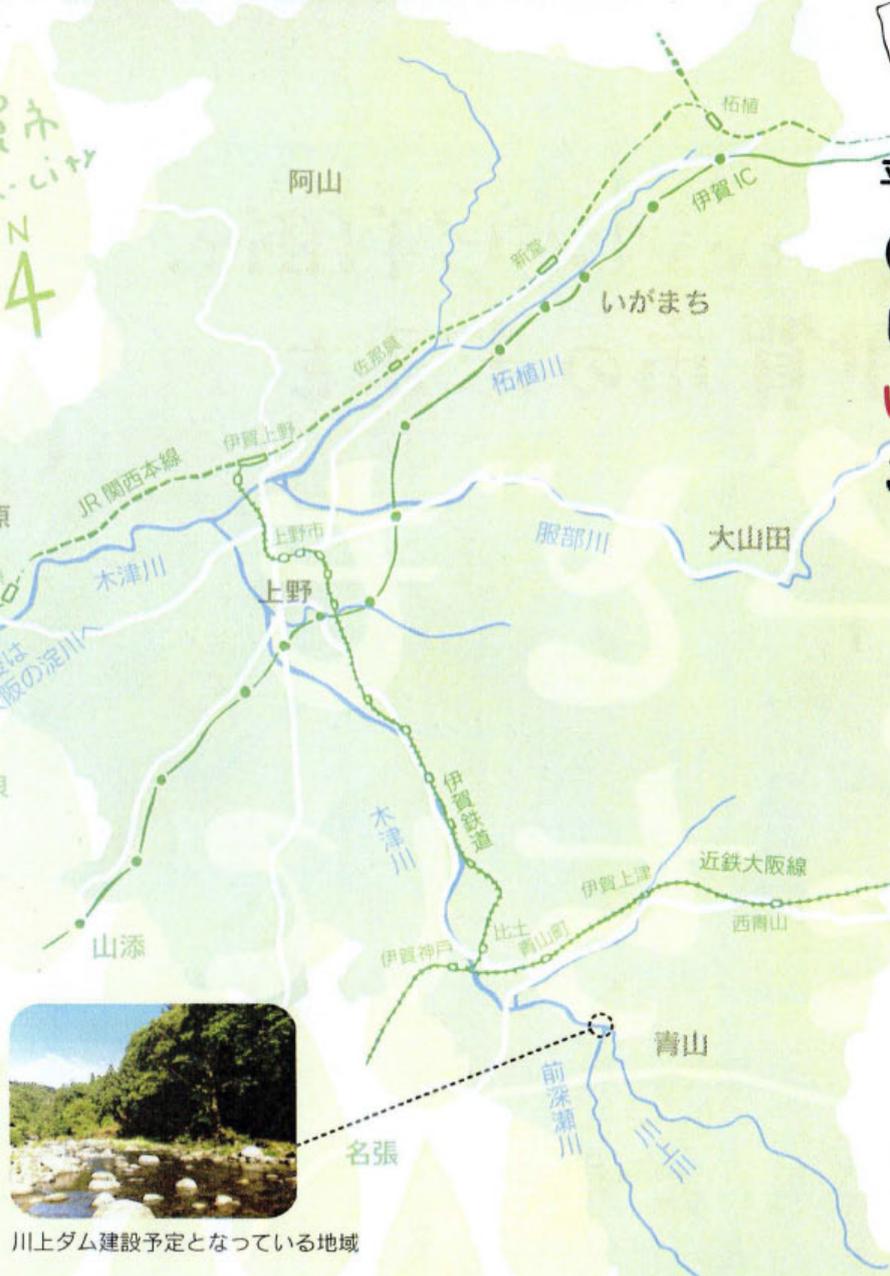
私たちの決断が、100年後までも影響を与えるのです。本体着工は来年、平成29年度（2017）に開始予定とされています。

いままが、最後のチャンスかもしれません。

詳しくは  
うら面に

# 「利水撤退」で負担は少なくすむ

平成 25 年 (2013) の川上ダム推進議員連盟チラシで、(独)水資源機構による伊賀市負担額が説明されました。しかし試算の見落とし<sup>※</sup>を計算し直すと、治水はさておきいま利水を撤退すれば、伊賀市民の費用負担が大幅に減ることが分かりました。(ダムの維持費も必要なくなります)



川上ダム建設予定となっている地域

ポイント1  
利水に参加すると、更に多額の維持費が必要です

**91.3 億円**  
旧試算では… 63.9 億円

ポイント2  
利水からの撤退で負担額は減り、以前の試算から逆転します

ポイント1  
利水撤退の伊賀市負担額

**72.2 億円**  
旧試算では… 161.7 億円

新たに試算した伊賀市負担額

市負担額 109.5 億円	72.5 億円	31.7 億円 (H25 年までの建設負担) + 11.5 億円 (前払い分) + 10 億円 (建設利息) + 16.6 億円 (30 年償還利息) + 2.7 億円 (消費税 5%)
	37 億円	21.7 億円 (残事業分建設負担) + 5 億円 (建設利息) + 8.2 億円 (30 年償還利息) + 2.1 億円 (消費税 8%)
交付税措置額 ▽18.2 億円	(72.5 億円 + 37 億円) × 1/3 × 50%	
<b>伊賀市負担額 91.3 億円</b>		

市負担額 61.3 億円	72.5 億円 (H25 年までの途中償還支払い額) - 11.5 億円 (前払い分) + 残事業費 0.3 億円
施設分 25.3 億円	施設改修費 50.5 億円 × 1/2 水需要が減っているため、新たな水源は不要です。
交付税措置額 ▽14.4 億円	(61.3 億円 + 25.3 億円) × 1/3 × 50%
<b>伊賀市負担 72.2 億円</b>	

さらに 60 億円以上が… 維持管理費を毎年 6,000 万円、ダムがある限り伊賀市は払い続けなければなりません。100 年存在することから試算しました。

川上ダムの本体工事の大型予算は、来年度から付く予定です。減少していく人口。伊賀市民は、市の利水のために孫やひ孫の世代にツケを残すことになってしまいます。



※ ◇建設利息は「現時点」であり、総額に対してではありませんでした。◇30 年償還利息と消費税を含めていませんでした。◇建設利息を総額に対してと考えるのであれば、撤退した場合減額される必要があります。◇伊賀市負担分の残事業費は 0.3 億円と水道部が訂正しています。◇施設改修費は 7 水源のうち 6 水源は推進の場合も維持するので、撤退の場合の費用とは言えません。

「ダムの是非」  
についてはでなく、

# 「利水」の話です。

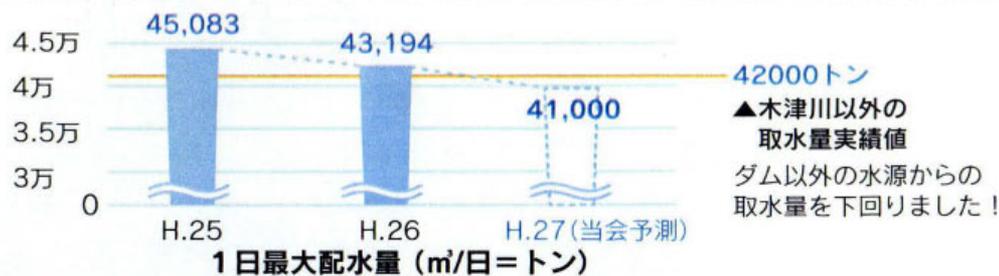
伊賀で暮らす子どもや若者たち  
孫やその先、未来を生きる人たちへ、  
ずっと続いていく維持費を残しますか。

きっぱりと、川上ダム事業のうちの  
「利水」から撤退を決めた他県の例に続いて  
伊賀市の私たちが気づくチャンスは、今です。



## 「利水撤退」しても水不足はない

計画から約50年。減少する人口のなか、水は足りています



平成26年(2014)水道部発表の水需要の実績からは、今後既設の水源で水が足りません。人口の減少から見ても、利水参加の継続は伊賀市民に負担を強いることになるでしょう。

## 「利水」からの撤退が、私たちの未来を守る [講演] 嶋津 暉之さん

7月23日 [土] 午後 1:30~  
(開場 午後 1:00~)

ゆめぽりすセンター 2階 大会議室

〒518-0131 伊賀市ゆめが丘1丁目1-4

☆キッズスペースあり(要問合せ)



しまづ・てるゆき 水源開発問題全国連絡会 共同代表

東京大学工学部卒業 東京大学大学院博士課程単位取得満期退学  
1972年4月~84年3月 東京都公害局(現環境局)で地下水行政に  
従事。1984年から2004年3月まで東京都環境科学研究所に勤務  
し、水問題の研究に従事。現在は各地のダム問題、河川問題について  
技術的な解析を行い、ダムや河川に関する市民運動に対して技術的な  
面からの支援を続けている。

参加無料

伊賀市は渇水知らず。なのに伊賀市のダム負担は、全国一割高。いまダムの利水をやめないと、いらぬ水利権のための負担が将来世代に…。利水問題の権威者である嶋津氏も調査検証の結果、伊賀市民へ警鐘を鳴らします。

[共催] 木津川のダムを考えるネットワーク / NPO法人 伊賀・水と緑の会

[お問合せ] ☎ 080-5369-0148

協力 patagonia 日本支社

お待ちしています!